

千葉労働局発表
令和6年1月31日

【照会先】

千葉労働局職業安定部職業対策課
課長 山本 政好
課長補佐 伊熊 雅美
外国人雇用対策担当官 曾根 正樹
(代表電話) 043(221)4391

報道関係者 各位

外国人雇用状況の届出状況（令和5年10月末時点）を公表します

～県内外国人労働者は約7万9千人。過去最高を更新～

千葉労働局（局長 岩野 剛）はこのほど、令和5年10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので公表します。

外国人雇用状況の届出状況は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和5年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は78,854人で前年比9,748人（14.1%）増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新し、対前年増加率は14.1%と前年の1.4%から12.7ポイント上昇。全国に占める割合は3.8%（全国6位）。
- 外国人労働者を雇用する事業所数は13,645所で前年比840所（6.6%）増加、届出義務化以降、過去最高を更新し、対前年増加率は6.6%と前年の3.1%から3.5ポイント上昇。全国に占める割合は4.3%（全国6位）。
- 国籍別外国人労働者数は、ベトナムが最も多く21,702人（外国人労働者全体の27.5%）。次いで中国14,189人（同18.0%）、フィリピン11,586人（同14.7%）の順。
- 在留資格別では、「身分に基づく在留資格」が最も多く24,108人（外国人労働者数全体の30.6%）。次いで「専門的・技術的分野の在留資格」21,843人（同27.7%）、「技能実習」16,215人（同20.6%）の順。
- 産業別の外国人労働者数は、「製造業」が最も多く18,941人（外国人労働者全体の24.0%）。次いで「卸売業、小売業」11,912人（同15.1%）、「サービス業（他に分類されないもの）」11,481人（同14.6%）の順。

（添付資料）

- ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況（令和5年10月末時点）（概要版）
- ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況（令和5年10月末時点）（本文）
- ・別添3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和5年10月末時点）

「外国人雇用状況」の届出状況(令和5年10月末時点) 【概要版】

厚生労働省 千葉労働局

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について(P1)※

外国人労働者数は78,854人(前年69,106人)。

前年比で9,748人増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新し、対前年増加率は14.1%と、前年の1.4%から12.7ポイント上昇。

国籍別ではベトナムが最も多く21,702人(全体の27.5%)。次いで中国14,189人(同18.0%)、フィリピン11,586人(同14.7%)の順。

在留資格別の対前年増加率をみると、「専門的・技術的分野の在留資格」が31.9%、「技能実習」が20.8%、「資格外活動」が9.3%、「身分に基づく在留資格」が3.2%増加。一方、「特定活動」は8.4%減少。

○ 国籍別の状況(P2)※

労働者数が多い上位3か国

・ベトナム	21,702人	(全体の	27.5%)	[前年	19,091人]
・中国	14,189人	(同	18.0%)	[同	13,477人]
・フィリピン	11,586人	(同	14.7%)	[同	10,768人]

対前年増加率が大きい主な3か国

・インドネシア	4,350人	(前年比	72.6%増)	[前年	2,521人]
・ミャンマー	1,934人	(同	51.2%増)	[同	1,279人]
・ネパール	6,720人	(同	28.2%増)	[同	5,242人]

○ 在留資格別の状況(P2)※

労働者数が多い上位3資格

・身分に基づく在留資格	24,108人	(全体の	30.6%)	[前年	23,351人]
・専門的・技術的分野の在留資格	21,843人	(同	27.7%)	[同	16,561人]
・技能実習	16,215人	(同	20.6%)	[同	13,418人]

対前年増加率が大きい上位3資格

・専門的・技術的分野の在留資格	21,843人	(前年比	31.9%増)	[前年	16,561人]
・技能実習	16,215人	(同	20.8%増)	[同	13,418人]
・資格外活動	13,806人	(同	9.3%増)	[同	12,628人]

※ ページ番号は、【別添2】「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(令和5年10月末時点)に対応している。

2 事業所の状況

事業所全体の状況について(P1)※

- ・ 外国人を雇用する事業所は13,645所(前年12,805所)。
- ・ 前年比で840所増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新し、対前年増加率は6.6%となり、前年の3.1%から3.5ポイント上昇。

事業所規模別の状況(P3、4)※

- ・ 外国人を雇用する事業所数は「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の66.9%、外国人労働者数全体の40.5%となっている。
- ・ 外国人を雇用する事業所数は「500人以上」規模以外すべて増加となっている。

3 産業別の状況

○ 産業別の状況(P3、4)※

- ・ 外国人労働者数は、「製造業」が最も多く18,941人(全体の24.0%)。次いで「卸売業、小売業」11,912人(同15.1%)、「サービス業(他に分類されないもの)」11,481人(同14.6%)の順。
- ・ 外国人を雇用する事業所数は、「卸売業、小売業」が最も多く2,739所(全体の20.1%)。次いで「建設業」2,471所(同18.1%)、「宿泊業、飲食サービス業」1,808所(同13.3%)の順。

「外国人雇用状況」の届出状況

(令和5年10月末時点)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、すべての事業主に対して、外国人の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言などを行っています。

なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、今回公表の数値は、令和5年10月末時点の届出件数を集計したものです。

II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

令和5年10月末時点で、外国人労働者数は78,854人、外国人労働者を雇用する事業所数は13,645か所であり、令和4年10月末時点（69,106人、12,805か所）に比べ、9,748人（14.1%）、840か所（6.6%）増加しています。

外国人労働者数及び外国人を雇用する事業所数ともに、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新しました。

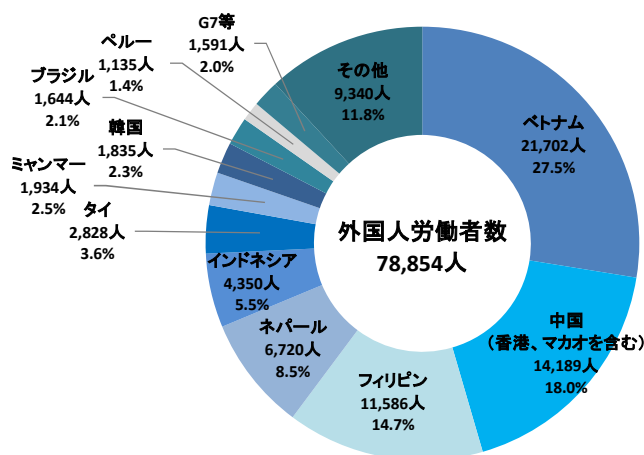
対前年増加率は、外国人労働者数で14.1%と前年1.4%から12.7ポイント上昇、事業所数で6.6%と前年3.1%から3.5ポイント上昇しています。

産業別外国人労働者数をみると、「製造業」が最も多く、全体の24.0%を占めています。対前年増加率をみると、「建設業」が25.2%となっています。【別添3（参考表）】

2 国籍別・在留資格別の外国人労働者の状況

- (1) 外国人労働者数を国籍別にみると、ベトナムが最も多く 21,702 人（外国人労働者数全体の 27.5%）であり、次いで、中国 14,189 人（同 18.0%）、フィリピン 11,586 人（同 14.7%）の順となっています。【図 1、別添 3（別表 1、参考表）】
- 対前年増加率が大きい主な 3 か国をみると、インドネシアが 72.6%（1,829 人）増加、ミャンマー 51.2%（655 人）増加、ネパール 28.2%（1,478 人）増加となっています。【別添 3（参考表）】

図 1 国籍別外国人労働者の割合

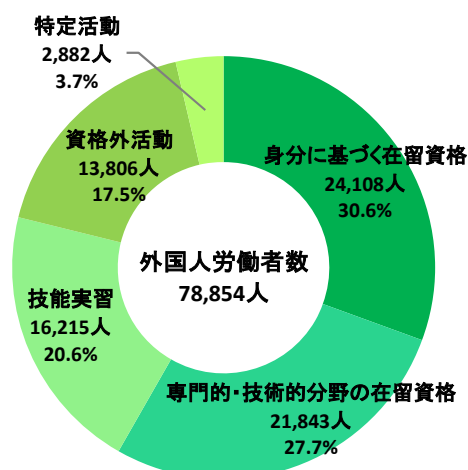


- 1 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。
 2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。
 3 G7等は、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアを表す。

- (2) 外国人労働者数を在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格」が最も多く 24,108 人（外国人労働者全体の 30.6%）であり、次いで、「専門的・技術的分野の在留資格」が 21,843 人（同 27.7%）、「技能実習」が 16,215 人（同 20.6%）となっています。【図 2、別添 3（別表 1、参考表）】

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、「特定技能」の外国人労働者数は 8,136 人（前年比で 3,181 人（64.2%）増加）となっています。【別表 9、別添 3（参考表）】

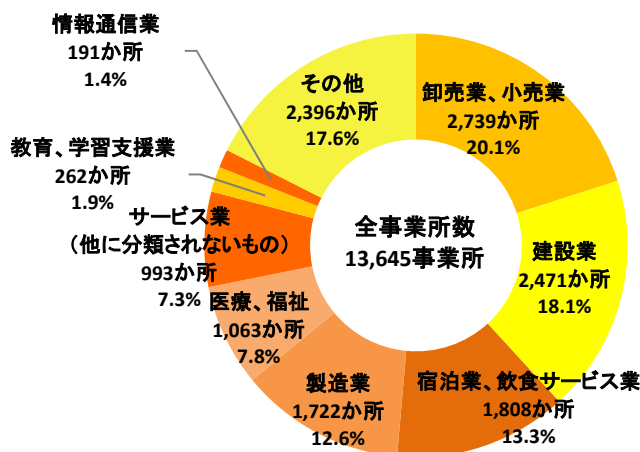
図 2 在留資格別外国人労働者の割合



3 産業別・事業所規模別の外国人雇用事業所の状況

- (1) 外国人を雇用する事業所数の産業別の割合をみると、「卸売業、小売業」が20.1%、「建設業」が18.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が13.3%となっています。【図3、別添3（別表4、参考表）】

図3 産業別外国人雇用事業所の割合

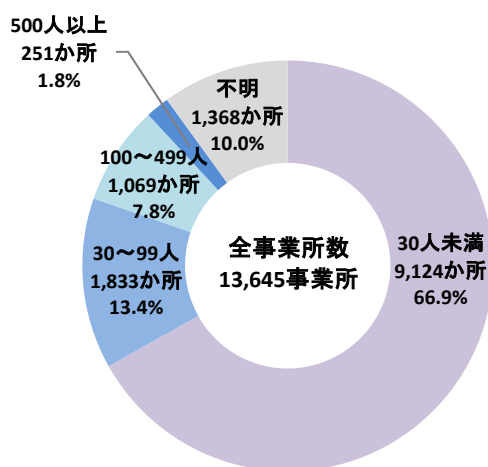


- (2) 外国人を雇用する事業所数を事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の66.9%となっています。

外国人を雇用する事業所数は「30人未満」規模の事業所数が前年比で6.4%増加と、最も大きい増加率となっています。

一方、「500人以上」規模の事業所数は前年比で3.5%減少となっています。【図4、別添3（別表8、参考表）】

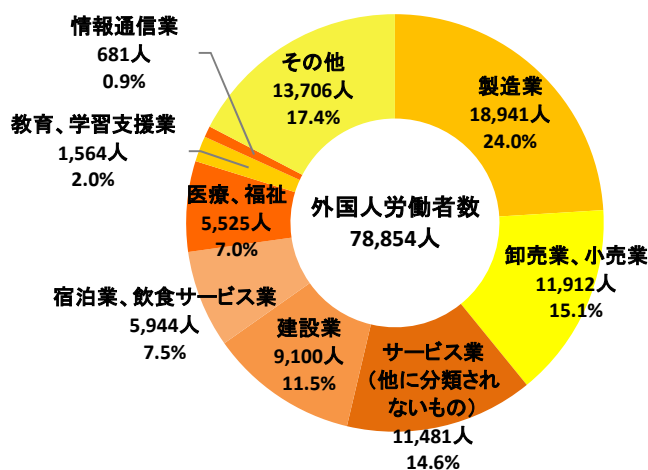
図4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



4 産業別・事業所規模別の外国人労働者の状況

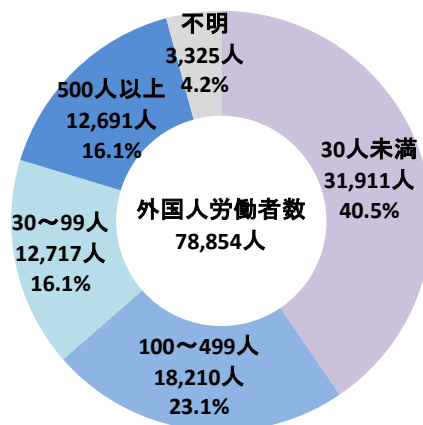
- (1) 外国人労働者数の産業別の割合をみると、「製造業」が24.0%、「卸売業、小売業」が15.1%、「サービス業（他に分類されないもの）」が14.6%となっています。【図5、別添3（別表4、参考表）】

図5 産業別外国人労働者数



- (2) 外国人労働者を事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所で就労する者が最も多く、外国人労働者全体の40.5%となっています。【図6、別添3（別表8）】

図6 事業所規模別外国人労働者数



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和5年10月末時点）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数
（在留資格「特定技能」に限る）

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考1] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考2] 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

[参考3] 都道府県別・産業別外国人労働者数

[参考4] 都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数
（在留資格「特定技能」に限る）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（千葉労働局）

令和5年10月末時点

(単位：人)

	全在留 資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格(注2)			②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	78,854	21,843 (27.7%)	11,146 (14.1%)	8,136 (10.3%)	2,882 (3.7%)	16,215 (20.6%)	13,806 (17.5%)	9,094 (11.5%)	24,108 (30.6%)	15,119 (19.2%)	4,055 (5.1%)	895 (1.1%)	4,039 (5.1%)	0 (0.0%)
ベトナム	21,702 [27.5%]	7,490 (34.5%)	2,374 (10.9%)	4,849 (22.3%)	1,293 (6.0%)	7,555 (34.8%)	4,656 (21.5%)	3,770 (17.4%)	708 (3.3%)	341 (1.6%)	196 (0.9%)	59 (0.3%)	112 (0.5%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	14,189 [18.0%]	4,643 (32.7%)	3,153 (22.2%)	660 (4.7%)	175 (1.2%)	1,894 (13.3%)	2,031 (14.3%)	1,385 (9.8%)	5,446 (38.4%)	3,898 (27.5%)	701 (4.9%)	347 (2.4%)	500 (3.5%)	0 (0.0%)
フィリピン	11,586 [14.7%]	861 (7.4%)	193 (1.7%)	534 (4.6%)	177 (1.5%)	1,525 (13.2%)	146 (1.3%)	92 (0.8%)	8,877 (76.6%)	5,410 (46.7%)	1,270 (11.0%)	179 (1.5%)	2,018 (17.4%)	0 (0.0%)
ネパール	6,720 [8.5%]	2,266 (33.7%)	1,890 (28.1%)	146 (2.2%)	135 (2.0%)	60 (0.9%)	3,977 (59.2%)	1,481 (22.0%)	282 (4.2%)	138 (2.1%)	64 (1.0%)	41 (0.6%)	39 (0.6%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,644 [2.1%]	9 (0.5%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	7 (0.4%)	6 (0.4%)	1,626 (98.9%)	934 (56.8%)	245 (14.9%)	15 (0.9%)	432 (26.3%)	0 (0.0%)
インドネシア	4,350 [5.5%]	1,117 (25.7%)	196 (4.5%)	875 (20.1%)	267 (6.1%)	2,591 (59.6%)	139 (3.2%)	124 (2.9%)	236 (5.4%)	128 (2.9%)	73 (1.7%)	6 (0.1%)	29 (0.7%)	0 (0.0%)
韓国	1,835 [2.3%]	489 (26.6%)	409 (22.3%)	2 (0.1%)	32 (1.7%)	1 (0.1%)	142 (7.7%)	119 (6.5%)	1,171 (63.8%)	854 (46.5%)	225 (12.3%)	23 (1.3%)	69 (3.8%)	0 (0.0%)
ミャンマー	1,934 [2.5%]	595 (30.8%)	208 (10.8%)	366 (18.9%)	165 (8.5%)	793 (41.0%)	260 (13.4%)	237 (12.3%)	121 (6.3%)	49 (2.5%)	23 (1.2%)	8 (0.4%)	41 (2.1%)	0 (0.0%)
タイ	2,828 [3.6%]	583 (20.6%)	100 (3.5%)	430 (15.2%)	41 (1.4%)	725 (25.6%)	57 (2.0%)	47 (1.7%)	1,422 (50.3%)	899 (31.8%)	267 (9.4%)	44 (1.6%)	212 (7.5%)	0 (0.0%)
ペルー	1,135 [1.4%]	3 (0.3%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	1,129 (99.5%)	810 (71.4%)	60 (5.3%)	24 (2.1%)	235 (20.7%)	0 (0.0%)
G7等(注4)	1,591 [2.0%]	822 (51.7%)	366 (23.0%)	3 (0.2%)	11 (0.7%)	0 (0.0%)	85 (5.3%)	71 (4.5%)	673 (42.3%)	369 (23.2%)	275 (17.3%)	7 (0.4%)	22 (1.4%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	736 [0.9%]	463 (62.9%)	201 (27.3%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	18 (2.4%)	13 (1.8%)	254 (34.5%)	138 (18.8%)	106 (14.4%)	3 (0.4%)	7 (1.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	236 [0.3%]	106 (44.9%)	35 (14.8%)	0 (0.0%)	3 (1.3%)	0 (0.0%)	5 (2.1%)	3 (1.3%)	122 (51.7%)	68 (28.8%)	50 (21.2%)	1 (0.4%)	3 (1.3%)	0 (0.0%)
その他	9,340 [11.8%]	2,965 (31.7%)	2,255 (24.1%)	271 (2.9%)	584 (6.3%)	1,069 (11.4%)	2,305 (24.7%)	1,761 (18.9%)	2,417 (25.9%)	1,289 (13.8%)	656 (7.0%)	142 (1.5%)	330 (3.5%)	0 (0.0%)

注1： [] 内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（千葉労働局）

令和5年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	
総計	13,645	627	[4.6%]	100.0%	78,854	9,939	[12.6%]	100.0%
1 千葉公共職業安定所	2,438	95	[3.9%]	17.9%	13,985	1,141	[8.2%]	17.7%
2 市川公共職業安定所	1,285	29	[2.3%]	9.4%	6,151	437	[7.1%]	7.8%
3 銚子公共職業安定所	712	14	[2.0%]	5.2%	4,136	211	[5.1%]	5.2%
4 館山公共職業安定所	240	2	[0.8%]	1.8%	1,234	2	[0.2%]	1.6%
5 木更津公共職業安定所	667	45	[6.7%]	4.9%	4,091	370	[9.0%]	5.2%
6 佐原公共職業安定所	342	6	[1.8%]	2.5%	1,446	17	[1.2%]	1.8%
7 茂原公共職業安定所 (いすみ出張所含む)	410	34	[8.3%]	3.0%	1,680	163	[9.7%]	2.1%
8 松戸公共職業安定所 (野田出張所含む)	2,680	151	[5.6%]	19.6%	12,738	1,039	[8.2%]	16.2%
9 船橋公共職業安定所	2,166	145	[6.7%]	15.9%	18,675	4,855	[26.0%]	23.7%
10 成田公共職業安定所	1,447	72	[5.0%]	10.6%	9,637	1,320	[13.7%]	12.2%
11 千葉南公共職業安定所	1,258	34	[2.7%]	9.2%	5,081	384	[7.6%]	6.4%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（千葉労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）				②特定活動（注3）		③技能実習		④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能	構成比（注1）	構成比（注1）	計	構成比（注1）	うち留学	計	構成比（注1）	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者		
総数	78,854	21,843 (27.7%)	11,146	8,136	2,882 (3.7%)	16,215 (20.6%)	13,806 (17.5%)	9,094	24,108 (30.6%)	15,119	4,055	895	4,039	0				
1 千葉公共職業安定所	13,985	4,345 (31.1%)	2,794	1,032	516 (3.7%)	2,304 (16.5%)	2,471 (17.7%)	1,860	4,349 (31.1%)	2,927	581	170	671	0				
2 市川公共職業安定所	6,151	1,767 (28.7%)	1,201	352	175 (2.8%)	887 (14.4%)	1,239 (20.1%)	764	2,083 (33.9%)	1,307	362	96	318	0				
3 銚子公共職業安定所	4,136	1,086 (26.3%)	198	791	84 (2.0%)	1,869 (45.2%)	99 (2.4%)	59	998 (24.1%)	460	191	44	303	0				
4 館山公共職業安定所	1,234	444 (36.0%)	198	196	56 (4.5%)	389 (31.5%)	105 (8.5%)	73	240 (19.4%)	162	47	-	31	0				
5 木更津公共職業安定所	4,091	1,016 (24.8%)	450	342	126 (3.1%)	881 (21.5%)	186 (4.5%)	108	1,882 (46.0%)	1,181	316	34	351	0				
6 佐原公共職業安定所	1,446	452 (31.3%)	105	321	37 (2.6%)	768 (53.1%)	27 (1.9%)	11	162 (11.2%)	103	27	7	25	0				
7 茂原公共職業安定所 （いすみ出張所含む）	1,680	506 (30.1%)	210	240	51 (3.0%)	550 (32.7%)	44 (2.6%)	34	529 (31.5%)	280	135	15	99	0				
8 松戸公共職業安定所 （野田出張所含む）	12,738	3,126 (24.5%)	1,675	892	605 (4.7%)	2,357 (18.5%)	3,133 (24.6%)	2,472	3,517 (27.6%)	2,331	602	127	457	0				
9 船橋公共職業安定所	18,675	4,894 (26.2%)	1,915	2,610	713 (3.8%)	2,641 (14.1%)	5,105 (27.3%)	3,109	5,322 (28.5%)	3,357	905	231	829	0				
10 成田公共職業安定所	9,637	2,922 (30.3%)	1,712	936	314 (3.3%)	1,946 (20.2%)	1,104 (11.5%)	416	3,351 (34.8%)	2,010	655	97	589	0				
11 千葉南公共職業安定所	5,081	1,285 (25.3%)	688	424	205 (4.0%)	1,623 (31.9%)	293 (5.8%)	188	1,675 (33.0%)	1,001	234	74	366	0				

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（千葉労働局）

令和5年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)		
全産業計	13,645	627	[4.6%]	100.0%	78,854	9,939	[12.6%]	100.0%
A 農業、林業	902	8	[0.9%]	6.6%	3,383	38	[1.1%]	4.3%
うち 農業	899	8	[0.9%]	6.6%	3,376	38	[1.1%]	4.3%
B 漁業	35	0	[0.0%]	0.3%	267	0	[0.0%]	0.3%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	[0.0%]	0.0%	1	0	[0.0%]	0.0%
D 建設業	2,471	131	[5.3%]	18.1%	9,100	539	[5.9%]	11.5%
E 製造業	1,722	54	[3.1%]	12.6%	18,941	1,146	[6.1%]	24.0%
うち 食料品製造業	423	7	[1.7%]	3.1%	11,194	525	[4.7%]	14.2%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	18	2	[11.1%]	0.1%	107	46	[43.0%]	0.1%
うち 繊維工業	50	2	[4.0%]	0.4%	366	14	[3.8%]	0.5%
うち 金属製品製造業	380	11	[2.9%]	2.8%	2,298	91	[4.0%]	2.9%
うち 生産用機械器具製造業	61	3	[4.9%]	0.4%	359	5	[1.4%]	0.5%
うち 電気機械器具製造業	70	5	[7.1%]	0.5%	496	188	[37.9%]	0.6%
うち 輸送用機械器具製造業	64	4	[6.3%]	0.5%	350	18	[5.1%]	0.4%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	13	1	[7.7%]	0.1%	71	18	[25.4%]	0.1%
G 情報通信業	191	11	[5.8%]	1.4%	681	54	[7.9%]	0.9%
H 運輸業、郵便業	537	26	[4.8%]	3.9%	6,154	498	[8.1%]	7.8%
I 卸売業、小売業	2,739	29	[1.1%]	20.1%	11,912	180	[1.5%]	15.1%
J 金融業、保険業	38	1	[2.6%]	0.3%	209	1	[0.5%]	0.3%
K 不動産業、物品賃貸業	134	1	[0.7%]	1.0%	460	1	[0.2%]	0.6%
L 学術研究、専門・技術サービス業	281	14	[5.0%]	2.1%	1,350	169	[12.5%]	1.7%
M 宿泊業、飲食サービス業	1,808	13	[0.7%]	13.3%	5,944	32	[0.5%]	7.5%
うち 宿泊業	158	3	[1.9%]	1.2%	821	12	[1.5%]	1.0%
うち 飲食店	1,630	10	[0.6%]	11.9%	5,046	20	[0.4%]	6.4%
N 生活関連サービス業、娯楽業	295	8	[2.7%]	2.2%	1,156	20	[1.7%]	1.5%
O 教育、学習支援業	262	6	[2.3%]	1.9%	1,564	128	[8.2%]	2.0%
P 医療、福祉	1,063	30	[2.8%]	7.8%	5,525	147	[2.7%]	7.0%
うち 医療業	290	11	[3.8%]	2.1%	1,201	71	[5.9%]	1.5%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	770	19	[2.5%]	5.6%	4,321	76	[1.8%]	5.5%
Q 複合サービス事業	71	3	[4.2%]	0.5%	203	5	[2.5%]	0.3%
R サービス業（他に分類されないもの）	993	288	[29.0%]	7.3%	11,481	6,949	[60.5%]	14.6%
うち 自動車整備業	86	2	[2.3%]	0.6%	277	2	[0.7%]	0.4%
うち 職業紹介・労働者派遣業	279	185	[66.3%]	2.0%	5,594	4,870	[87.1%]	7.1%
うち その他の事業サービス業	379	88	[23.2%]	2.8%	4,457	1,945	[43.6%]	5.7%
S 公務（他に分類されるものを除く）	54	1	[1.9%]	0.4%	357	3	[0.8%]	0.5%
T 分類不能の産業	35	2	[5.7%]	0.3%	95	11	[11.6%]	0.1%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（千葉労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
		構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）				
総数	78,854	9,100	11.5%	18,941	24.0%	681	0.9%	11,912	15.1%	5,944	7.5%	1,564	2.0%	5,525	7.0%	11,481	14.6%
1 千葉公共職業安定所	13,985	1,813	13.0%	2,610	18.7%	149	1.1%	3,497	25.0%	1,087	7.8%	574	4.1%	827	5.9%	2,088	14.9%
2 市川公共職業安定所	6,151	923	15.0%	581	9.4%	74	1.2%	1,194	19.4%	1,136	18.5%	169	2.7%	199	3.2%	575	9.3%
3 銚子公共職業安定所	4,136	155	3.7%	1,588	38.4%	1	0.0%	714	17.3%	74	1.8%	29	0.7%	95	2.3%	109	2.6%
4 館山公共職業安定所	1,234	62	5.0%	269	21.8%	-	0.0%	122	9.9%	252	20.4%	23	1.9%	296	24.0%	12	1.0%
5 木更津公共職業安定所	4,091	573	14.0%	984	24.1%	8	0.2%	398	9.7%	175	4.3%	67	1.6%	1,239	30.3%	115	2.8%
6 佐原公共職業安定所	1,446	109	7.5%	281	19.4%	1	0.1%	93	6.4%	13	0.9%	3	0.2%	31	2.1%	48	3.3%
7 茂原公共職業安定所 （いすみ出張所含む）	1,680	258	15.4%	604	36.0%	6	0.4%	144	8.6%	150	8.9%	12	0.7%	219	13.0%	93	5.5%
8 松戸公共職業安定所 （野田出張所含む）	12,738	1,807	14.2%	2,611	20.5%	302	2.4%	2,157	16.9%	1,120	8.8%	280	2.2%	1,137	8.9%	949	7.5%
9 船橋公共職業安定所	18,675	1,532	8.2%	6,395	34.2%	99	0.5%	1,856	9.9%	913	4.9%	251	1.3%	661	3.5%	4,501	24.1%
10 成田公共職業安定所	9,637	715	7.4%	1,705	17.7%	21	0.2%	1,028	10.7%	732	7.6%	75	0.8%	355	3.7%	2,603	27.0%
11 千葉南公共職業安定所	5,081	1,153	22.7%	1,313	25.8%	20	0.4%	709	14.0%	292	5.7%	81	1.6%	466	9.2%	388	7.6%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（千葉労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
		構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）			
総数	78,854	9,100	11.5%	18,941	24.0%	681	0.9%	11,912	15.1%	5,944	7.5%	1,564	2.0%	5,525	7.0%	11,481	14.6%
①専門的・技術的分野の 在留資格（注3）	21,843	1,789	8.2%	5,733	26.2%	501	2.3%	3,739	17.1%	1,583	7.2%	678	3.1%	1,602	7.3%	2,390	10.9%
うち技術・人文知識・国際業務	11,146	659	5.9%	2,035	18.3%	471	4.2%	2,874	25.8%	797	7.2%	231	2.1%	133	1.2%	2,037	18.3%
うち特定技能	8,136	1,091	13.4%	3,548	43.6%	10	0.1%	694	8.5%	204	2.5%	-	0.0%	962	11.8%	275	3.4%
②特定活動（注4）	2,882	611	21.2%	445	15.4%	9	0.3%	246	8.5%	162	5.6%	15	0.5%	614	21.3%	464	16.1%
③技能実習	16,215	5,160	31.8%	5,346	33.0%	2	0.0%	1,342	8.3%	97	0.6%	6	0.0%	528	3.3%	548	3.4%
④資格外活動	13,806	45	0.3%	992	7.2%	47	0.3%	2,892	20.9%	2,413	17.5%	190	1.4%	445	3.2%	4,007	29.0%
うち留学	9,094	8	0.1%	517	5.7%	40	0.4%	2,106	23.2%	1,859	20.4%	148	1.6%	387	4.3%	1,746	19.2%
⑤身分に基づく在留資格	24,108	1,495	6.2%	6,425	26.7%	122	0.5%	3,693	15.3%	1,689	7.0%	675	2.8%	2,336	9.7%	4,072	16.9%
うち永住者	15,119	658	4.4%	4,125	27.3%	71	0.5%	2,463	16.3%	1,080	7.1%	451	3.0%	1,572	10.4%	2,334	15.4%
うち日本人の配偶者等	4,055	291	7.2%	993	24.5%	31	0.8%	590	14.5%	290	7.2%	178	4.4%	373	9.2%	721	17.8%
うち永住者の配偶者等	895	151	16.9%	208	23.2%	8	0.9%	141	15.8%	52	5.8%	21	2.3%	22	2.5%	168	18.8%
うち定住者	4,039	395	9.8%	1,099	27.2%	12	0.3%	499	12.4%	267	6.6%	25	0.6%	369	9.1%	849	21.0%
⑥不明	-	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（千葉労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負事業所	[比率] (注2)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	
全国籍計	78,854	9,939	12.6%	9,100	11.5%	18,941	24.0%	681	0.9%	11,912	15.1%	5,944	7.5%	1,564	2.0%	5,525	7.0%	11,481	14.6%
ベトナム	21,702	2,426	11.2%	3,823	17.6%	6,935	32.0%	70	0.3%	2,663	12.3%	1,651	7.6%	55	0.3%	1,184	5.5%	2,145	9.9%
中国 (香港、マカオを含む)	14,189	1,349	9.5%	1,190	8.4%	2,489	17.5%	407	2.9%	3,377	23.8%	1,403	9.9%	338	2.4%	722	5.1%	1,809	12.7%
フィリピン	11,586	1,586	13.7%	1,066	9.2%	3,362	29.0%	8	0.1%	1,258	10.9%	506	4.4%	121	1.0%	1,705	14.7%	1,783	15.4%
ネパール	6,720	1,884	28.0%	75	1.1%	848	12.6%	9	0.1%	985	14.7%	793	11.8%	27	0.4%	221	3.3%	2,622	39.0%
ブラジル	1,644	357	21.7%	167	10.2%	669	40.7%	5	0.3%	135	8.2%	42	2.6%	17	1.0%	50	3.0%	311	18.9%
インドネシア	4,350	298	6.9%	1,266	29.1%	1,091	25.1%	7	0.2%	275	6.3%	83	1.9%	28	0.6%	401	9.2%	219	5.0%
韓国	1,835	205	11.2%	65	3.5%	183	10.0%	39	2.1%	407	22.2%	234	12.8%	99	5.4%	209	11.4%	282	15.4%
ミャンマー	1,934	124	6.4%	332	17.2%	352	18.2%	10	0.5%	215	11.1%	184	9.5%	9	0.5%	406	21.0%	198	10.2%
タイ	2,828	201	7.1%	154	5.4%	1,123	39.7%	4	0.1%	323	11.4%	137	4.8%	15	0.5%	111	3.9%	205	7.2%
ペルー	1,135	222	19.6%	67	5.9%	446	39.3%	3	0.3%	117	10.3%	45	4.0%	2	0.2%	32	2.8%	250	22.0%
G7等(注4)	1,591	110	6.9%	17	1.1%	84	5.3%	21	1.3%	157	9.9%	65	4.1%	622	39.1%	58	3.6%	71	4.5%
うちアメリカ	736	50	6.8%	10	1.4%	23	3.1%	10	1.4%	37	5.0%	9	1.2%	309	42.0%	26	3.5%	15	2.0%
うちイギリス	236	24	10.2%	4	1.7%	8	3.4%	4	1.7%	16	6.8%	3	1.3%	136	57.6%	8	3.4%	8	3.4%
その他	9,340	1,177	12.6%	878	9.4%	1,359	14.6%	98	1.0%	2,000	21.4%	801	8.6%	231	2.5%	426	4.6%	1,586	17.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（千葉労働局）

令和 5 年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注 4)	外国人労働者数			構成比 (注 4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)			うち派遣・請負 事業所 (注 3)	
全事業所規模計	13,645	627	[4.6%]	100.0%	78,854	9,939	[12.6%]	100.0%	5.8	15.9	
事業所 労働者 数	30人未満	9,124	316	[3.5%]	66.9%	31,911	2,443	[7.7%]	40.5%	3.5	7.7
	30～99人	1,833	140	[7.6%]	13.4%	12,717	1,578	[12.4%]	16.1%	6.9	11.3
	100～499人	1,069	131	[12.3%]	7.8%	18,210	5,019	[27.6%]	23.1%	17.0	38.3
	500人以上	251	21	[8.4%]	1.8%	12,691	704	[5.5%]	16.1%	50.6	33.5
	不明	1,368	19	[1.4%]	10.0%	3,325	195	[5.9%]	4.2%	2.4	10.3

注 1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4： 「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（千葉労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	特定産業 分野 (注) 計	介護	ビル クリーニング	素形材・ 産業機械・ 電気電子情報 関連製造業	建設	造船・ 舶用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
総数	8,136	996	132	473	1,285	3	93	110	20	1,066	133	3,651	174
1 千葉公共職業安定所	1,032	206	8	83	230	0	27	0	0	104	3	304	67
2 市川公共職業安定所	352	36	23	56	191	0	3	0	11	0	0	15	17
3 銚子公共職業安定所	791	10	8	28	22	0	7	0	0	339	80	293	4
4 館山公共職業安定所	196	48	3	0	6	0	0	0	5	37	29	57	11
5 木更津公共職業安定所	342	105	5	25	80	0	7	0	0	26	0	79	15
6 佐原公共職業安定所	321	10	0	33	17	0	3	0	0	231	2	25	0
7 茂原公共職業安定所 (いすみ出張所含む)	240	70	0	11	37	0	7	0	0	33	3	69	10
8 松戸公共職業安定所 (野田出張所含む)	892	219	7	31	226	1	13	0	0	33	0	338	24
9 船橋公共職業安定所	2,610	124	18	109	250	0	0	6	0	33	0	2,049	21
10 成田公共職業安定所	936	83	60	55	108	0	13	104	3	166	3	338	3
11 千葉南公共職業安定所	424	85	0	42	118	2	13	0	1	64	13	84	2

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（千葉労働局）

(1) 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率
事業所数	12,416	9.9%	12,805	3.1%	13,645	6.6%
うち派遣・請負事業所（注2）	617	1.0%	620	0.5%	627	1.1%
外国人労働者数	68,155	1.5%	69,106	1.4%	78,854	14.1%
うち派遣・請負事業所（注2）	8,999	-2.7%	8,738	-2.9%	9,939	13.7%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

(2) 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率
事業所総数	12,416	9.9%	12,805	3.1%	13,645	6.6%
建設業	2,073	9.5%	2,166	4.5%	2,471	14.1%
製造業	1,671	5.6%	1,682	0.7%	1,722	2.4%
情報通信業	172	12.4%	185	7.6%	191	3.2%
卸売業、小売業	2,403	12.2%	2,602	8.3%	2,739	5.3%
宿泊業、飲食サービス業	1,808	5.3%	1,714	-5.2%	1,808	5.5%
教育、学習支援業	259	5.3%	256	-1.2%	262	2.3%
医療、福祉	931	24.3%	992	6.6%	1,063	7.2%
サービス業（他に分類されないもの）	892	9.7%	946	6.1%	993	5.0%
その他	2,207	10.1%	2,262	2.5%	2,396	5.9%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

(3) 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率
事業所総数	12,416	9.9%	12,805	3.1%	13,645	6.6%
30人未満	8,348	9.0%	8,573	2.7%	9,124	6.4%
30～99人	1,735	6.8%	1,779	2.5%	1,833	3.0%
100～499人	1,015	6.5%	1,042	2.7%	1,069	2.6%
500人以上	250	2.9%	260	4.0%	251	-3.5%
不明	1,068	29.9%	1,151	7.8%	1,368	18.9%

注：各年10月末時点。

(4) 外国人労働者数 (国籍別)

(単位：人)

	令和3年		令和4年		令和5年	
		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率
外国人労働者総数	68,155	1.5%	69,106	1.4%	78,854	14.1%
ベトナム	19,831	4.3%	19,091	-3.7%	21,702	13.7%
中国 (香港、マカオを含む)	14,062	-0.5%	13,477	-4.2%	14,189	5.3%
フィリピン	10,234	3.8%	10,768	5.2%	11,586	7.6%
ネパール	5,536	-8.7%	5,242	-5.3%	6,720	28.2%
ブラジル	1,684	-0.5%	1,752	4.0%	1,644	-6.2%
インドネシア	1,787	3.8%	2,521	41.1%	4,350	72.6%
韓国	1,759	3.0%	1,704	-3.1%	1,835	7.7%
ミャンマー	947	11.4%	1,279	35.1%	1,934	51.2%
タイ	2,331	1.0%	2,487	6.7%	2,828	13.7%
ペルー	1,217	-0.7%	1,201	-1.3%	1,135	-5.5%
G7等	1,548	0.4%	1,597	3.2%	1,591	-0.4%
うちアメリカ	730	2.4%	757	3.7%	736	-2.8%
うちイギリス	236	-1.7%	238	0.8%	236	-0.8%
その他	7,219	3.5%	7,987	10.6%	9,340	16.9%

注1：各年10月末時点。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

(5) 外国人労働者数（在留資格別）

(単位：人)

	令和3年		令和4年		令和5年	
		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率
外国人労働者総数	68,155	1.5%	69,106	1.4%	78,854	14.1%
専門的・技術的分野	12,666	34.2%	16,561	30.8%	21,843	31.9%
うち技術・人文知識・国際業務	7,295	22.1%	9,306	27.6%	11,146	19.8%
うち特定技能	2,177	365.2%	4,955	127.6%	8,136	64.2%
特定活動	3,365	60.8%	3,148	-6.4%	2,882	-8.4%
技能実習	13,952	-11.4%	13,418	-3.8%	16,215	20.8%
資格外活動	15,317	-15.5%	12,628	-17.6%	13,806	9.3%
うち留学	11,255	-19.8%	8,468	-24.8%	9,094	7.4%
身分に基づく在留資格	22,853	5.0%	23,351	2.2%	24,108	3.2%
うち永住者	14,366	6.2%	14,688	2.2%	15,119	2.9%
うち日本人の配偶者	3,921	3.8%	3,953	0.8%	4,055	2.6%
うち永住者の配偶者	814	6.3%	811	-0.4%	895	10.4%
うち定住者	3,752	1.3%	3,899	3.9%	4,039	3.6%
不明	2	-80.0%	0	-100.0%	0	-

注1：各年10月末時点。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転動」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

(6) 外国人労働者数（産業別）

(単位：人)

	令和3年		令和4年		令和5年	
		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率
外国人労働者総数	68,155	1.5%	69,106	1.4%	78,854	14.1%
建設業	6,694	0.2%	7,269	8.6%	9,100	25.2%
製造業	15,872	0.1%	16,581	4.5%	18,941	14.2%
情報通信業	520	-5.5%	661	27.1%	681	3.0%
卸売業、小売業	10,672	1.2%	10,857	1.7%	11,912	9.7%
宿泊業、飲食サービス業	5,998	-5.3%	5,346	-10.9%	5,944	11.2%
教育、学習支援業	1,619	-1.6%	1,487	-8.2%	1,564	5.2%
医療、福祉	4,120	29.6%	4,759	15.5%	5,525	16.1%
サービス業（他に分類されないもの）	10,692	3.3%	9,924	-7.2%	11,481	15.7%
その他	11,968	-0.7%	12,222	2.1%	13,706	12.1%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考1] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和5年10月末時点

(単位：所、人)

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
	うち派遣・請負事業所	[比率]	(注1)		うち派遣・請負事業所	[比率]	(注2)	
全国計	318,775	19,722	[6.2%]	100.0%	2,048,675	372,287	[18.2%]	100.0%
1 北海道	6,902	201	[2.9%]	2.2%	35,439	1,333	[3.8%]	1.7%
2 青森	927	21	[2.3%]	0.3%	5,584	54	[1.0%]	0.3%
3 岩手	1,200	43	[3.6%]	0.4%	7,082	331	[4.7%]	0.3%
4 宮城	2,872	164	[5.7%]	0.9%	16,586	1,898	[11.4%]	0.8%
5 秋田	664	8	[1.2%]	0.2%	3,161	46	[1.5%]	0.2%
6 山形	1,174	61	[5.2%]	0.4%	5,743	515	[9.0%]	0.3%
7 福島	2,328	184	[7.9%]	0.7%	11,987	1,703	[14.2%]	0.6%
8 茨城	8,642	451	[5.2%]	2.7%	54,875	9,535	[17.4%]	2.7%
9 栃木	4,700	452	[9.6%]	1.5%	32,728	9,580	[29.3%]	1.6%
10 群馬	5,841	457	[7.8%]	1.8%	50,324	16,024	[31.8%]	2.5%
11 埼玉	16,734	900	[5.4%]	5.2%	103,515	20,767	[20.1%]	5.1%
12 千葉	13,645	627	[4.6%]	4.3%	78,854	9,939	[12.6%]	3.8%
13 東京	79,707	4,932	[6.2%]	25.0%	542,992	83,994	[15.5%]	26.5%
14 神奈川	20,884	1,558	[7.5%]	6.6%	119,466	20,398	[17.1%]	5.8%
15 新潟	2,404	96	[4.0%]	0.8%	12,462	1,598	[12.8%]	0.6%
16 富山	2,295	127	[5.5%]	0.7%	13,427	2,198	[16.4%]	0.7%
17 石川	2,161	179	[8.3%]	0.7%	13,068	2,370	[18.1%]	0.6%
18 福井	1,734	60	[3.5%]	0.5%	11,101	2,435	[21.9%]	0.5%
19 山梨	1,900	133	[7.0%]	0.6%	11,227	2,572	[22.9%]	0.5%
20 長野	4,598	245	[5.3%]	1.4%	24,893	3,779	[15.2%]	1.2%
21 岐阜	5,397	312	[5.8%]	1.7%	40,028	9,804	[24.5%]	2.0%
22 静岡	9,523	1,234	[13.0%]	3.0%	74,859	30,728	[41.0%]	3.7%
23 愛知	25,225	2,491	[9.9%]	7.9%	210,159	59,376	[28.3%]	10.3%
24 三重	4,621	446	[9.7%]	1.4%	33,753	10,032	[29.7%]	1.6%
25 滋賀	2,752	447	[16.2%]	0.9%	24,791	10,274	[41.4%]	1.2%
26 京都	5,237	255	[4.9%]	1.6%	28,506	2,700	[9.5%]	1.4%
27 大阪	25,450	826	[3.2%]	8.0%	146,384	20,722	[14.2%]	7.1%
28 兵庫	10,312	494	[4.8%]	3.2%	57,375	8,810	[15.4%]	2.8%
29 奈良	1,628	48	[2.9%]	0.5%	8,447	578	[6.8%]	0.4%
30 和歌山	1,034	53	[5.1%]	0.3%	4,682	302	[6.5%]	0.2%
31 鳥取	719	27	[3.8%]	0.2%	3,526	80	[2.3%]	0.2%
32 島根	873	28	[3.2%]	0.3%	4,978	1,079	[21.7%]	0.2%
33 岡山	3,406	112	[3.3%]	1.1%	24,052	2,115	[8.8%]	1.2%
34 広島	6,328	394	[6.2%]	2.0%	44,093	4,897	[11.1%]	2.2%
35 山口	1,992	113	[5.7%]	0.6%	10,931	969	[8.9%]	0.5%
36 徳島	1,230	53	[4.3%]	0.4%	5,656	354	[6.3%]	0.3%
37 香川	1,980	98	[4.9%]	0.6%	12,302	648	[5.3%]	0.6%
38 愛媛	2,131	229	[10.7%]	0.7%	12,476	1,697	[13.6%]	0.6%
39 高知	1,106	25	[2.3%]	0.3%	4,510	89	[2.0%]	0.2%
40 福岡	11,349	618	[5.4%]	3.6%	64,990	10,374	[16.0%]	3.2%
41 佐賀	1,179	28	[2.4%]	0.4%	7,350	277	[3.8%]	0.4%
42 長崎	1,837	76	[4.1%]	0.6%	8,663	675	[7.8%]	0.4%
43 熊本	3,578	117	[3.3%]	1.1%	18,226	1,348	[7.4%]	0.9%
44 大分	1,996	58	[2.9%]	0.6%	9,982	521	[5.2%]	0.5%
45 宮崎	1,357	16	[1.2%]	0.4%	7,021	102	[1.5%]	0.3%
46 鹿児島	2,194	73	[3.3%]	0.7%	12,015	679	[5.7%]	0.6%
47 沖縄	3,029	152	[5.0%]	1.0%	14,406	1,988	[13.8%]	0.7%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（全国計）及び外国人労働者総数（全国計）に対する当該都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[参考2] 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

令和5年10月末時点

(単位：人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格 (注2)			②特定活動 (注3)		③技能実習		④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	構成比 (注1)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務	うち特定技能	構成比 (注1)	構成比 (注1)	計	構成比 (注1)	うち留学	計	構成比 (注1)	うち永住者	うち日本人 の配偶者等	うち永住者 の配偶者等	うち定住者	
全国計	2,048,675	595,904 (29.1%)	366,168	138,518	71,676 (3.5%)	412,501 (20.1%)	352,581 (17.2%)	273,777	615,934 (30.1%)	371,296	100,977	18,076	125,585	79			
1 北海道	35,439	12,094 (34.1%)	3,855	5,634	1,312 (3.7%)	15,532 (43.8%)	3,170 (8.9%)	2,728	3,331 (9.4%)	2,104	978	54	195	0			
2 青森	5,584	1,692 (30.3%)	590	773	133 (2.4%)	2,913 (52.2%)	272 (4.9%)	230	574 (10.3%)	397	130	8	39	0			
3 岩手	7,082	1,784 (25.2%)	329	1,077	298 (4.2%)	3,341 (47.2%)	543 (7.7%)	480	1,116 (15.8%)	798	267	8	43	0			
4 宮城	16,586	3,670 (22.1%)	1,455	1,100	422 (2.5%)	4,875 (29.4%)	5,142 (31.0%)	4,744	2,477 (14.9%)	1,767	500	35	175	0			
5 秋田	3,161	746 (23.6%)	159	235	40 (1.3%)	1,501 (47.5%)	281 (8.9%)	259	593 (18.8%)	459	99	2	33	0			
6 山形	5,743	1,193 (20.8%)	510	443	210 (3.7%)	2,623 (45.7%)	240 (4.2%)	175	1,477 (25.7%)	1,105	243	20	109	0			
7 福島	11,987	2,909 (24.3%)	1,093	850	450 (3.8%)	4,408 (36.8%)	1,278 (10.7%)	1,029	2,942 (24.5%)	1,776	673	46	447	0			
8 茨城	54,875	13,710 (25.0%)	5,045	5,936	2,442 (4.5%)	17,411 (31.7%)	4,266 (7.8%)	3,135	17,046 (31.1%)	8,827	2,874	479	4,866	0			
9 栃木	32,728	7,346 (22.4%)	3,677	2,574	1,514 (4.6%)	8,563 (26.2%)	2,394 (7.3%)	1,702	12,911 (39.4%)	7,196	2,087	343	3,285	0			
10 群馬	50,324	10,018 (19.9%)	5,499	3,361	2,757 (5.5%)	11,315 (22.5%)	4,952 (9.8%)	3,452	21,282 (42.3%)	11,481	2,944	592	6,265	0			
11 埼玉	103,515	24,573 (23.7%)	13,483	7,850	3,573 (3.5%)	19,053 (18.4%)	20,602 (19.9%)	13,213	35,714 (34.5%)	22,027	5,927	1,401	6,359	0			
12 千葉	78,854	21,843 (27.7%)	11,146	8,136	2,882 (3.7%)	16,215 (20.6%)	13,806 (17.5%)	9,094	24,108 (30.6%)	15,119	4,055	895	4,039	0			
13 東京	542,992	212,603 (39.2%)	167,055	12,443	21,013 (3.9%)	27,065 (5.0%)	132,779 (24.5%)	101,420	149,492 (27.5%)	97,659	28,900	4,627	18,306	40			
14 神奈川	119,466	35,763 (29.9%)	23,217	5,618	4,312 (3.6%)	16,557 (13.9%)	15,809 (13.2%)	10,412	47,021 (39.4%)	31,338	6,821	1,653	7,209	4			
15 新潟	12,462	2,968 (23.8%)	1,468	1,077	478 (3.8%)	4,609 (37.0%)	1,367 (11.0%)	1,150	3,040 (24.4%)	2,047	630	42	321	0			
16 富山	13,427	2,760 (20.6%)	1,405	943	395 (2.9%)	5,907 (44.0%)	426 (3.2%)	225	3,939 (29.3%)	2,444	581	116	798	0			
17 石川	13,068	2,945 (22.5%)	1,190	1,207	585 (4.5%)	5,162 (39.5%)	1,671 (12.8%)	1,468	2,705 (20.7%)	1,423	500	40	742	0			
18 福井	11,101	1,893 (17.1%)	808	699	288 (2.6%)	4,645 (41.8%)	622 (5.6%)	521	3,653 (32.9%)	1,639	616	62	1,336	0			
19 山梨	11,227	2,789 (24.8%)	1,517	882	305 (2.7%)	2,567 (22.9%)	789 (7.0%)	554	4,777 (42.5%)	2,780	789	108	1,100	0			
20 長野	24,893	5,786 (23.2%)	2,346	2,830	1,079 (4.3%)	6,888 (27.7%)	1,050 (4.2%)	760	10,090 (40.5%)	5,978	1,799	206	2,107	0			
21 岐阜	40,028	7,148 (17.9%)	3,440	2,912	1,083 (2.7%)	13,620 (34.0%)	1,910 (4.8%)	1,391	16,267 (40.6%)	9,183	1,762	546	4,776	0			
22 静岡	74,859	13,773 (18.4%)	7,095	4,612	1,205 (1.6%)	14,437 (19.3%)	5,933 (7.9%)	4,710	39,511 (52.8%)	20,978	4,312	841	13,380	0			
23 愛知	210,159	46,951 (22.3%)	27,031	14,121	5,069 (2.4%)	38,887 (18.5%)	23,263 (11.1%)	17,464	95,987 (45.7%)	52,826	11,560	2,651	28,950	2			
24 三重	33,753	6,678 (19.8%)	3,722	2,281	1,040 (3.1%)	9,959 (29.5%)	1,818 (5.4%)	1,215	14,258 (42.2%)	7,856	1,555	377	4,470	0			
25 滋賀	24,791	6,060 (24.4%)	3,722	1,571	527 (2.1%)	5,268 (21.2%)	1,218 (4.9%)	735	11,718 (47.3%)	5,499	1,683	233	4,303	0			
26 京都	28,506	9,799 (34.4%)	5,087	2,610	1,098 (3.9%)	5,795 (20.3%)	6,157 (21.6%)	5,383	5,657 (19.8%)	3,740	1,250	127	540	0			
27 大阪	146,384	50,408 (34.4%)	32,919	11,216	4,845 (3.3%)	24,227 (16.6%)	37,689 (25.7%)	31,374	29,215 (20.0%)	18,012	6,019	1,071	4,113	0			
28 兵庫	57,375	15,658 (27.3%)	8,975	4,130	2,034 (3.5%)	13,125 (22.9%)	14,042 (24.5%)	11,695	12,516 (21.8%)	7,933	2,150	446	1,987	0			
29 奈良	8,447	2,560 (30.3%)	1,372	828	514 (6.1%)	2,995 (35.5%)	1,024 (12.1%)	899	1,354 (16.0%)	845	294	36	179	0			
30 和歌山	4,682	1,357 (29.0%)	628	524	211 (4.5%)	1,857 (39.7%)	265 (5.7%)	182	992 (21.2%)	619	234	18	121	0			
31 鳥取	3,526	694 (19.7%)	199	315	104 (2.9%)	1,698 (48.2%)	373 (10.6%)	332	657 (18.6%)	448	148	6	55	0			
32 島根	4,978	838 (16.8%)	293	354	91 (1.8%)	1,850 (37.2%)	441 (8.9%)	397	1,758 (35.3%)	623	322	15	798	0			
33 岡山	24,052	5,924 (24.6%)	3,211	2,162	962 (4.0%)	9,521 (39.6%)	4,521 (18.8%)	3,687	3,123 (13.0%)	2,001	691	77	354	1			
34 広島	44,093	9,595 (21.8%)	3,602	4,634	1,618 (3.7%)	17,204 (39.0%)	6,440 (14.6%)	5,661	9,236 (20.9%)	6,483	1,223	322	1,208	0			
35 山口	10,931	2,312 (21.2%)	985	989	618 (5.7%)	4,223 (38.6%)	1,546 (14.1%)	1,318	2,232 (20.4%)	1,449	426	46	311	0			
36 徳島	5,656	1,109 (19.6%)	337	472	296 (5.2%)	2,918 (51.6%)	482 (8.5%)	401	851 (15.0%)	503	243	16	89	0			
37 香川	12,302	3,651 (29.7%)	821	2,624	442 (3.6%)	5,691 (46.3%)	676 (5.5%)	553	1,842 (15.0%)	1,032	353	65	392	0			
38 愛媛	12,476	3,632 (29.1%)	893	2,298	316 (2.5%)	6,629 (53.1%)	566 (4.5%)	447	1,333 (10.7%)	798	335	29	171	0			
39 高知	4,510	1,125 (24.9%)	171	682	124 (2.7%)	2,377 (52.7%)	306 (6.8%)	263	578 (12.8%)	378	146	7	47	0			
40 福岡	64,990	15,434 (23.7%)	8,419	4,492	2,445 (3.8%)	15,910 (24.5%)	22,092 (34.0%)	19,822	9,109 (14.0%)	5,715	2,374	238	782	0			
41 佐賀	7,350	1,737 (23.6%)	465	1,054	200 (2.7%)	2,750 (37.4%)	1,942 (26.4%)	1,745	721 (9.8%)	485	156	16	64	0			
42 長崎	8,663	2,734 (31.6%)	620	1,569	304 (3.5%)	3,258 (37.6%)	1,544 (17.8%)	1,422	823 (9.5%)	515	235	21	52	0			
43 熊本	18,226	5,300 (29.1%)	1,700	2,508	520 (2.9%)	9,489 (52.1%)	1,045 (5.7%)	799	1,872 (10.3%)	1,262	438	34	138	0			
44 大分	9,982	2,127 (21.3%)	922	918	385 (3.9%)	4,524 (45.3%)	1,804 (18.1%)	1,649	1,142 (11.4%)	691	309	22	120	0			
45 宮崎	7,021	1,458 (20.8%)	388	849	250 (3.6%)	4,202 (59.8%)	476 (6.8%)	404	635 (9.0%)	406	170	9	50	0			
46 鹿児島	12,015	3,431 (28.6%)	811	2,264	211 (1.8%)	6,264 (52.1%)	621 (5.2%)	538	1,488 (12.4%)	942	391	18	137	0			
47 沖縄	14,406	5,326 (37.0%)	2,493	1,861	676 (4.7%)	2,673 (18.6%)	2,928 (20.3%)	2,540	2,771 (19.2%)	1,710	785	52	224	32			

注1：()内は、都道府県別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[参考3] 都道府県別・産業別外国人労働者数

令和5年10月末時点

(単位：人)

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)		
			構成比(注2)		構成比(注2)		構成比(注2)		構成比(注2)		構成比(注2)		構成比(注2)		構成比(注2)		構成比(注2)		構成比(注2)
全国計	2,048,675	144,981	7.1%	552,399	27.0%	85,401	4.2%	263,555	12.9%	233,911	11.4%	80,033	3.9%	90,839	4.4%	320,755	15.7%		
1 北海道	35,439	3,790	10.7%	9,643	27.2%	454	1.3%	2,761	7.8%	2,954	8.3%	2,014	5.7%	2,417	6.8%	1,849	5.2%		
2 青森	5,584	395	7.1%	2,085	37.3%	11	0.2%	515	9.2%	572	10.2%	167	3.0%	529	9.5%	130	2.3%		
3 岩手	7,082	528	7.5%	3,751	53.0%	21	0.3%	536	7.6%	283	4.0%	417	5.9%	299	4.2%	392	5.5%		
4 宮城	16,586	1,327	8.0%	5,170	31.2%	151	0.9%	2,511	15.1%	1,605	9.7%	1,043	6.3%	714	4.3%	1,968	11.9%		
5 秋田	3,161	205	6.5%	1,262	39.9%	5	0.2%	363	11.5%	211	6.7%	301	9.5%	303	9.6%	194	6.1%		
6 山形	5,743	545	9.5%	2,940	51.2%	10	0.2%	309	5.4%	298	5.2%	304	5.3%	318	5.5%	515	9.0%		
7 福島	11,987	1,155	9.6%	4,531	37.8%	55	0.5%	1,808	15.1%	877	7.3%	309	2.6%	527	4.4%	1,505	12.6%		
8 茨城	54,875	2,934	5.3%	20,548	37.4%	393	0.7%	4,117	7.5%	1,709	3.1%	2,678	4.9%	2,017	3.7%	6,163	11.2%		
9 栃木	32,728	1,788	5.5%	13,431	41.0%	65	0.2%	2,070	6.3%	1,749	5.3%	759	2.3%	1,131	3.5%	7,483	22.9%		
10 群馬	50,324	1,889	3.8%	18,804	37.4%	138	0.3%	3,131	6.2%	2,343	4.7%	543	1.1%	1,862	3.7%	16,168	32.1%		
11 埼玉	103,515	13,031	12.6%	34,168	33.0%	1,135	1.1%	12,373	12.0%	6,935	6.7%	2,188	2.1%	5,166	5.0%	17,744	17.1%		
12 千葉	78,854	9,100	11.5%	18,941	24.0%	681	0.9%	11,912	15.1%	5,944	7.5%	1,564	2.0%	5,525	7.0%	11,481	14.6%		
13 東京	542,992	22,423	4.1%	32,048	5.9%	69,514	12.8%	90,937	16.7%	110,394	20.3%	25,687	4.7%	12,172	2.2%	84,726	15.6%		
14 神奈川	119,466	13,898	11.6%	28,812	24.1%	4,326	3.6%	17,318	14.5%	14,856	12.4%	3,275	2.7%	6,908	5.8%	15,327	12.8%		
15 新潟	12,462	1,208	9.7%	5,086	40.8%	58	0.5%	1,603	12.9%	723	5.8%	672	5.4%	693	5.6%	1,725	13.8%		
16 富山	13,427	1,390	10.4%	6,071	45.2%	42	0.3%	1,511	11.3%	678	5.0%	170	1.3%	680	5.1%	2,181	16.2%		
17 石川	13,068	845	6.5%	5,811	44.5%	42	0.3%	1,206	9.2%	1,030	7.9%	916	7.0%	641	4.9%	1,570	12.0%		
18 福井	11,101	927	8.4%	4,353	39.2%	25	0.2%	1,182	10.6%	728	6.6%	142	1.3%	547	4.9%	2,388	21.5%		
19 山梨	11,227	846	7.5%	4,120	36.7%	24	0.2%	1,056	9.4%	963	8.6%	357	3.2%	614	5.5%	2,519	22.4%		
20 長野	24,893	1,216	4.9%	11,503	46.2%	133	0.5%	1,545	6.2%	1,705	6.8%	582	2.3%	1,051	4.2%	3,677	14.8%		
21 岐阜	40,028	2,727	6.8%	19,990	49.9%	64	0.2%	2,964	7.4%	1,766	4.4%	497	1.2%	1,972	4.9%	6,498	16.2%		
22 静岡	74,859	4,241	5.7%	29,376	39.2%	320	0.4%	5,917	7.9%	4,874	6.5%	1,526	2.0%	2,149	2.9%	20,873	27.9%		
23 愛知	210,159	13,140	6.3%	86,276	41.1%	1,733	0.8%	20,427	9.7%	17,776	8.5%	6,314	3.0%	7,087	3.4%	37,805	18.0%		
24 三重	33,753	2,194	6.5%	15,139	44.9%	43	0.1%	2,559	7.6%	1,814	5.4%	408	1.2%	1,657	4.9%	6,901	20.4%		
25 滋賀	24,791	854	3.4%	11,453	46.2%	44	0.2%	1,373	5.5%	815	3.3%	337	1.4%	785	3.2%	7,385	29.8%		
26 京都	28,506	1,973	6.9%	8,395	29.4%	387	1.4%	3,435	12.1%	4,183	14.7%	3,612	12.7%	1,381	4.8%	2,549	8.9%		
27 大阪	146,384	10,594	7.2%	34,532	23.6%	2,894	2.0%	22,647	15.5%	18,853	12.9%	6,555	4.5%	9,017	6.2%	25,134	17.2%		
28 兵庫	57,375	4,310	7.5%	19,493	34.0%	632	1.1%	7,639	13.3%	5,615	9.8%	2,428	4.2%	3,650	6.4%	8,441	14.7%		
29 奈良	8,447	730	8.6%	3,311	39.2%	22	0.3%	1,090	12.9%	513	6.1%	287	3.4%	1,225	14.5%	653	7.7%		
30 和歌山	4,682	269	5.7%	1,803	38.5%	17	0.4%	587	12.5%	370	7.9%	83	1.8%	620	13.2%	476	10.2%		
31 鳥取	3,526	276	7.8%	1,706	48.4%	22	0.6%	318	9.0%	263	7.5%	155	4.4%	193	5.5%	139	3.9%		
32 島根	4,978	465	9.3%	1,705	34.3%	17	0.3%	442	8.9%	328	6.6%	180	3.6%	308	6.2%	1,167	23.4%		
33 岡山	24,052	2,092	8.7%	10,133	42.1%	86	0.4%	3,544	14.7%	1,463	6.1%	1,360	5.7%	1,363	5.7%	2,091	8.7%		
34 広島	44,093	3,708	8.4%	19,549	44.3%	229	0.5%	5,453	12.4%	2,165	4.9%	2,202	5.0%	1,926	4.4%	3,993	9.1%		
35 山口	10,931	1,456	13.3%	3,614	33.1%	24	0.2%	2,291	21.0%	722	6.6%	372	3.4%	746	6.8%	990	9.1%		
36 徳島	5,656	507	9.0%	1,960	34.7%	5	0.1%	633	11.2%	310	5.5%	262	4.6%	706	12.5%	263	4.6%		
37 香川	12,302	1,262	10.3%	5,591	45.4%	13	0.1%	1,557	12.7%	481	3.9%	185	1.5%	914	7.4%	661	5.4%		
38 愛媛	12,476	1,064	8.5%	7,060	56.6%	47	0.4%	1,157	9.3%	385	3.1%	221	1.8%	1,304	10.5%	256	2.1%		
39 高知	4,510	394	8.7%	863	19.1%	8	0.2%	796	17.6%	214	4.7%	236	5.2%	408	9.0%	89	2.0%		
40 福岡	64,990	5,657	8.7%	13,885	21.4%	945	1.5%	11,718	18.0%	6,992	10.8%	5,225	8.0%	3,526	5.4%	9,797	15.1%		
41 佐賀	7,350	652	8.9%	3,595	48.9%	14	0.2%	511	7.0%	451	6.1%	172	2.3%	772	10.5%	373	5.1%		
42 長崎	8,663	643	7.4%	2,510	29.0%	31	0.4%	1,301	15.0%	668	7.7%	459	5.3%	754	8.7%	370	4.3%		
43 熊本	18,226	1,667	9.1%	5,398	29.6%	66	0.4%	1,986	10.9%	910	5.0%	461	2.5%	1,122	6.2%	1,306	7.2%		
44 大分	9,982	1,087	10.9%	3,013	30.2%	37	0.4%	799	8.0%	1,465	14.7%	787	7.9%	681	6.8%	548	5.5%		
45 宮崎	7,021	760	10.8%	2,908	41.4%	32	0.5%	629	9.0%	355	5.1%	202	2.9%	463	6.6%	113	1.6%		
46 鹿児島	12,015	1,195	9.9%	4,870	40.5%	19	0.2%	1,066	8.9%	575	4.8%	225	1.9%	987	8.2%	547	4.6%		
47 沖縄	14,406	1,624	11.3%	1,193	8.3%	367	2.5%	1,952	13.5%	3,028	21.0%	1,194	8.3%	1,009	7.0%	1,632	11.3%		

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[参考4] 都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

令和5年10月末時点

(単位：人)

		特定産業 分野(注) 計	介護	ビルクリ ー ニング	素形材・産業 機械・電気電 子情報関連製 造業	建設	造船・ 船用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品 料品 製造業	外食業
全国計		138,518	22,492	2,194	25,464	13,172	5,415	1,613	425	542	14,616	1,995	42,062	8,528
1	北海道	5,634	1,130	28	142	365	4	49	0	57	1,504	456	1,804	95
2	青森	773	213	0	6	21	47	6	0	0	262	39	169	10
3	岩手	1,077	76	10	300	56	2	16	0	5	79	31	495	7
4	宮城	1,100	174	5	64	91	5	28	0	7	85	131	478	32
5	秋田	235	70	0	22	18	0	0	0	1	17	7	66	34
6	山形	443	115	1	104	19	0	6	0	2	5	0	179	12
7	福島	850	155	1	279	99	4	29	0	2	83	8	165	25
8	茨城	5,936	633	26	879	234	1	32	1	7	1,768	49	2,248	58
9	栃木	2,574	234	9	535	195	0	44	0	16	510	2	989	40
10	群馬	3,361	445	8	865	98	0	14	0	2	510	0	1,394	25
11	埼玉	7,850	1,389	113	984	1,463	0	229	0	0	241	0	3,259	172
12	千葉	8,136	996	132	473	1,285	3	93	110	20	1,066	133	3,651	174
13	東京	12,443	2,111	737	358	1,233	7	77	205	130	518	10	3,079	3,978
14	神奈川	5,618	1,590	200	390	845	57	36	0	16	171	12	2,039	262
15	新潟	1,077	109	0	230	113	0	18	0	5	22	9	560	11
16	富山	943	181	9	408	91	0	35	1	4	11	15	169	19
17	石川	1,207	149	23	557	130	0	26	0	7	10	53	194	58
18	福井	699	139	1	173	59	0	13	0	1	30	42	136	105
19	山梨	882	127	1	117	37	0	5	0	1	46	4	527	17
20	長野	2,830	254	61	726	84	1	40	0	15	1,035	8	557	49
21	岐阜	2,912	542	17	1,182	190	0	30	0	26	151	0	709	65
22	静岡	4,612	543	71	1,525	463	28	61	0	24	280	21	1,469	127
23	愛知	14,121	1,748	93	5,432	1,590	101	171	35	15	743	3	3,390	800
24	三重	2,281	281	13	802	134	127	63	0	12	80	38	650	81
25	滋賀	1,571	176	19	657	42	14	9	0	3	14	0	599	38
26	京都	2,610	397	152	735	250	0	25	0	13	140	0	814	84
27	大阪	11,216	2,561	230	3,082	1,404	27	82	61	27	101	1	2,721	919
28	兵庫	4,130	992	37	879	347	49	49	0	21	145	45	1,431	135
29	奈良	828	318	0	191	45	0	16	0	2	17	0	182	57
30	和歌山	524	105	5	132	24	2	2	0	8	48	8	169	21
31	鳥取	315	37	3	96	17	0	8	0	1	26	20	101	6
32	島根	354	95	0	76	49	7	8	0	0	26	12	73	8
33	岡山	2,162	342	0	443	193	77	17	0	0	110	16	932	32
34	広島	4,634	427	18	657	325	1,774	89	11	2	112	231	935	53
35	山口	989	191	8	119	159	28	7	0	6	28	19	383	41
36	徳島	472	95	18	11	34	45	4	0	2	190	2	61	10
37	香川	2,624	196	16	322	248	962	41	0	8	259	25	525	22
38	愛媛	2,298	355	1	308	91	883	17	0	3	113	34	487	6
39	高知	682	106	4	9	50	40	18	0	2	292	91	48	22
40	福岡	4,492	879	45	592	372	62	35	0	2	383	9	1,758	355
41	佐賀	1,054	293	2	60	85	50	8	0	0	75	35	428	18
42	長崎	1,569	119	8	42	32	618	2	0	3	436	123	167	19
43	熊本	2,508	434	12	244	132	140	9	1	21	983	24	432	76
44	大分	918	145	2	60	61	232	5	0	14	225	32	105	37
45	宮崎	849	179	0	38	55	0	3	0	1	244	89	221	19
46	鹿児島	2,264	346	5	155	127	18	26	0	0	678	27	801	81
47	沖縄	1,861	300	50	3	117	0	12	0	28	744	81	313	213

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。